

〈書評論文〉

アメリカのミドルクラスの崩壊

—— 原因、結果、解決策 ——

Kevin T. Leicht and Scott T. Fitzgerald,
*Middle Class Meltdown in America:
 Causes, Consequences, and Remedies*
 (Routledge, [2006] 2014)

LEE HANSOL

1 はじめに

われわれが中流階級とも呼ばれる「ミドルクラス」に注目すべき理由は何か。そもそも「ミドルクラス」とは誰のことを指すのか。まず、ミドルクラスといえばアメリカ人の頭には、大学を卒業し、自分の家を持ち、家族を形成し、正規社員として長時間働くという「アメリカンドリーム」が思い浮かぶだろう (p.2) ⁽¹⁾。アメリカのミドルクラスを対象とする本書は、「ミドルクラスこそ経済的機会や経済的繁栄が判断される基準であるため、その重要性は高い」と説明している (p.3)。それでは、果たして、アメリカのミドルクラスはこの「アメリカンドリーム」を実現しているのか、あるいはその夢に少しでも近づいているのか。

誰もが知っているように、アメリカはここ何十年もの間で、経済的繁栄を経験し、それが故にグローバルな経済大国になった。アメリカのミドルクラスが危機に陥ったとは、このような状況からは考えられない。だが、2008年の金融危機の前から既にミドルクラスが窮地に追い込まれていると指摘した学者は多数ではないが、彼らは絶えず声をあげていた

⁽¹⁾ 本書からの参照に関しては、書誌情報を省略し (p. ページ番号) と表記し、複数のページに渡る際には (pp. ページ番号-ページ番号) と表記する。

(p.xii)。本書がその例だが、2008年の金融危機を機に2006年の初版が書き直され、新しい事例を大量に追加した改訂版が2014年出版された。本稿で扱うのはこの改訂版である。

著者らはミドルクラスが直面している問題の原因と結果を多角的に分析するため、彼らの経済的地位の変化だけでなく、その変化による過去40年における社会的及び経済的結果にも注目する(p.4)。何よりも、本書の狙いは、アメリカの経済的繁栄が誰によりもたらされ、その利益は誰が取り、結局ミドルクラスはどのような状況に置かれているのかという仕組みを明らかにすることであり、著者は政治経済エリートとミドルクラスとの関係によって、ミドルクラスが抱えている問題を解説する。本書の想定読者は大学生や一般人になっているため、全般的に読みやすい。主に、OECDやアメリカ統計局の統計資料を扱っているが、特別な統計技術は使っていない。簡単なグラフや表だけで事実を簡潔に知らせてくれるのが本書の魅力である。

2 ミドルクラスの経済的繁栄という幻想

2-1 ミドルクラスは誰か

ミドルクラスという用語は一般に浸透しているが、どのような人がミドルクラスになるのかに対する明確な基準はない。本書の場合、一番汎用性の高い社会経済的地位(socioeconomic status, SES)に従い、収入と富、職業威信、教育水準という基準でミドルクラスを定義する(p.16)。つまり、現代なら年俵が40,000ドルから80,000ドルの間にある人、上級または下級管理職、専門職、小企業営業者として働く人、少なくとも4年制大学に通ったかまたは卒業した人、主に持ち家から財産収入を得る人がミドルクラスである。だが、この基準は緩やかで、本書では上記の基準の内いくつかに当てはまる人は、ミドルクラスであると見なしている。例えば、大卒ではないが年収が50,000ドルの人は、本書でミドルクラスに分類される。

2-2 中世農奴と現代のミドルクラスとの類似性

ミドルクラスの登場は近代の産物だが、歴史的に見るとミドルクラスをめぐる政治的・経済的ロジックや負債を通じた資金調達過程は、封建時代から常に存在していた(pp.20-21)。農業社会で経済エリートである地主や政治的エリートは農地に対する権利と接近を統制し、農夫は保護や家族の扶養のために、地主から小さい土地に対する統制権を与えられ、代わりに地主の土地を耕した。農業社会の安定性は労働力の供給がないと消えてしまうので、労働力の供給を妨害する諸影響はシステムの存在を脅かすものとして認識された。

だが、飢饉、伝染病、戦争だけでなく、隣の町が繁栄しているとかより良い条件で働ける場所があるという噂など、様々な脅威が常に存在していた。地主は農夫が逃げることを防ぐために、年季奉公契約を結ぶしかなかった。封建制はこうして誕生した。

アメリカで中世の封建制に近い姿が現れたのは、南北戦争後のときである。労働力の不足を補うために、プランテーションの経営者は、分益小作 (sharecropping) 制度を設けた。また、彼らは農作物留置権 (crop liens) という名目で小作農に機械、種、肥料や衣類、食べ物などを提供し、小作農から収穫時、一定の農作物を回収した。だが、ここには罠がある。地主から先に提供されたものは、小作農がこれから作り出すと予想される農作物を担保としている。これは貨幣を交換媒体としないので、地主は農作物の価値を下げ、提供品の価値を上げることで、利益の最大化を図った。この悪循環は、必要な物品を地主から借りる時期と小作農が農作物で返す時期が合わないことにより、より促進された。これは、著者らがミドルクラスが直面している困窮に対して一貫して強調している「現在を維持するために未来を犠牲にすること (cannibalizing the future to maintain the present)」(p.19) であり、また、中世から既に、米国の現代社会のミドルクラスが経験している、負債を通じる資金調達過程が見られると言える。

近代社会において誕生した今日のミドルクラスは、賃金低下、職業不安定、物価上昇や労働時間・税金・負債の増加により、泥沼にはまった。そのせいで、新しい年季奉公、または著者らが言う「ポスト産業社会的農夫 (post-industrial peasant)」(p.25) が現れた。このポスト産業社会的農夫は高額の借金を抱えているので、債権者と雇用者、およびシステム全体における投資や消費を先導する経済エリートにより、自身の人生まで統制されている。次は、この統制過程が現代のミドルクラスにとってどのように働くかについての説明である。

3 所得、生産性、負債

3-1 市場経済と購買力に関するマクロ経済政策

消費社会は経済成長のためにミドルクラスの購買力に依存するが、ここ何十年間のミドルクラスの物価上昇分を考慮した実質収入は上がっていない (p.29, p.41)。ミドルクラスの購買力が成長していないのに経済が飛躍的に成長したのはなぜだろうか。著者らはこの問いに答えるために、1930年代の大恐慌による大量失業問題を解決する目的で登場したマクロ経済政策を考察する。そのうち、サプライサイド経済学派は、政府支出の拡大を主張するケインズ経済学を批判し、規制緩和政策を提案した。具体的には、産業に対する規制

緩和、緩い貿易制限からもたらされる競争の促進、減税などを主張した (p.34)。

1980年の選挙で、ミドルクラスはロナルド・レーガンのサプライサイド経済学とジミー・カーターのケインズ経済学のうち、サプライサイド経済学を採択したレーガンの新自由主義政府を選んだ。1970年代のインフレーションや失業問題に追われていた有権者は、減税を行い、規制を緩和し、総需要を高めアメリカを動かすというサプライサイド経済学を、その反対のケインズ経済学より魅力的に感じただろう (p.38)。さて、こういったサプライサイド経済学と新自由主義政策の結合はミドルクラスにとって何を意味するのか。

3-2 公共政策とミドルクラスの購買力

新自由主義は予算のバランスより政策執行に焦点を当てるので、赤字となっても減税政策を打ち出すことができる (pp.92-93)。また、レーガン政府のサプライサイド経済政策は成功したとは言えないものの、他に方法がなかったため、人々はただ富裕層に対する減税政策によってミドルクラスも豊かになれるという「トリクルダウン効果」を相変わらず信じ込んでいた。望ましい効果が出ていないのはただ減税の程度が足りなかったとか、減税の対象が少なかったという理由をつけて、サプライサイド経済政策は限りなく拡大されてきた。

減税すると消費や投資が増えるという理論的考えとは異なり、実際には上位10%の人々のみを対象に減税が実施され、結果的に総需要は相変わらず低いままだった (p.93)。変わったのは国家負債だけであり、税収は激減し1980年に9300億ドルだった負債は2008年の恐慌の時には16兆ドルまで増加した (p.94)。予算赤字を克服するために政府は債券を発行し破産を免れたが、最終的には富裕層をより富裕にしたことになった (p.95)。なぜなら、ドルの価値が上がりすぎ、国際貿易での競争力がなくなったからである。特に、製造業においてその影響が最も大きく、ミドルクラスに安定的な職場を与えてきた企業は、社員を解雇するか廃業せざるを得なくなってしまった。

減税政策の弊害は他にもある。2000年の政府税収における法人税の割合は8.4%に過ぎず、他のOECD国家と比べても最低値である (p.96)。企業と富裕層が減税の効果を享受する一方で、ミドルクラスの納める税金は膨らんでいる。社会保障給与税 (Social Security Payroll tax) と消費税に代表される州税、地方税は逆進的であり、収入水準から考えて、ミドルクラスと貧困層に対しては不当に高い額が課された (pp.98-99)。こういった税金システムは長期間にわたって税金の属性まで変えてしまった。納税者の能力に依拠するシステムから、不労所得には最低限の税率で、労働所得にはかなり高い税率で税金を課すシステムに変わってしまったのである (p.99)。

このような政策の結果としてミドルクラスが直面した最大の問題は、賃金や収入の分配が停滞し、実質賃金や購買力が下がったことである (p.40)。ところが、その裏側には、長期間にわたる賃金不平等の急激な増加というもう一つの事実が潜んでいた (p.41)。著者らは相対的不平等を計算するために、世帯収入を五つのグループに分けた。それから、家計所得分布 (family income distribution) を計算し、上位 20 パーセントイルに対する上位 60 パーセントイルの割合を求めた。この割合は、1970 年に 42% だったが 2010 年には 28% に下がった (p.44)。一方、実質世帯収入における平均と中央値の差は 1969 年に 10,000 ドル以下だったが 2007 年には約 34,000 ドルに上った (p.44)。これでミドルクラスの世帯収入は伸びず経済的不平等が拡大したことが分かる。

3-3 生産性と分配

新自由主義を伴ったサプライサイド経済政策により経済不平等が拡大したことは分かった。それでは、一生懸命働いて創出した利益はどのような形で誰に与えられたらうか。この問いに関しては生産性という概念を用い説明できる。生産性に関しては的確な定義がないが、本書によると、生産システムに投入される財や労働力の量に対する産出量の相対的比率である (p.53)。利益を再投資しないかぎり、労働環境は劣悪化し、機械は古び、生産性が悪化するので、生産性向上において再投資は重要な役割を果たす (p.55)。

しかしながら、アメリカの企業はさらなる利潤の向上のために利益を再投資せず、その利益は経営陣の収入となった (p.56)。まず、アメリカの CEO (最高経営責任者) は賃金としてもらった株で利益を上げた。アメリカにおける 1980 年から 2000 年までの株のリターンは非常に高く、この時期において CEO たちは一般社員には考えられないほどの富を蓄積した (p.46)。次に、企業買収の価値、規模、およびその件数は、クリントン政府で始まりブッシュ政府で頂点に達した金融機関における規制緩和により、1990 年から急増した (pp.59-61)。特に、連邦税金法などの租税政策は企業買収による負債を削減し、企業買収の増加を誘発した (p.60)。さらに企業買収の利益を隠し、買収した企業を分離・販売し、インサイダー取引などの犯罪まで犯しながら利益を確保した企業もあった (p.62)。

もし、生産性向上の結果を正しく分配するとしたら、二つの方法がある。第一に労働者に利益の一部を還元し、労働時間を縮減したり、休日を増やす方法、第二に労働を多くの労働者に分散させるために、雇用を拡大する方法である。著者らはこの考えから、生産性の増加分の 100% を労働者に還元するシナリオ、75% は機械設備投資に費やし 25% は労働者に還元するシナリオ、企業と労働者に 50% ずつ還元するシナリオを作り、シミュレーションを行った (pp.63-66)。どのシナリオにおいても現状より時給が上がり、労働者への利益

配分が最も少ない25%のシナリオでさえ時給が2.21ドル上がり、換算すると年間4,420ドルもの利益になる。

3-4 消費者信用 (consumer credit) による消費

今まで見てきた通り、経済低迷と不安定さがミドルクラスを中心に広がり、経済的繁栄は相対的に豊かな人や経営者にのみ与えられたことが分かった。しかしながら、アメリカ人の消費はとどまるところを知らない。これはなぜなのか。ミドルクラスの消費を可能にするのは何だろうか。このパラドックスが起きた原因を理解するには、金融サービス産業で供給される負債が急激に増えている理由を綿密に検討する必要がある。

1980年代に実施された金融産業における規制緩和は株市場の活性化だけでなく、消費者信用利用の変化の土台にもなった。金融機関が課せる利子率の制限がなくなり、消費者が利用可能なローンの額が増大し、1980年代以来はクレジットカードに対する負債が奔騰した(p.71)。1990年に4,000ドルだった家計の平均クレジットカード実質負債は2003年になって9,000ドルに上った(p.48)。このような中で、ポスト産業主義経済に必要な学士学位を取るために、学費を払えない大学生はローンを申し込んだ。2011年の大学卒業生の学生ローンは平均的に26,000ドルだったが(p.49)、簡単に返済できる金額ではないだろう。こうして、アメリカの大学生は若くして経済的に抜き差しならない状況に陥っている。

ミドルクラスのライフスタイルを維持するための方法は他にもいくつかある。まず、住宅ローンは延滞率が低く差し押さえ率も低いので、貸し手にとって好ましいローンだ(p.79)。だが、返済総額がふくらむ可能性もあるし、それにより返済できず家が奪われたり破産を免れられなかったりするるので、借り手には危険な要素がある。一方で、車が必須のアメリカでミドルクラスは容易く車を借りられるカーリースを利用している。毎月の支払金額は車を買うよりは安いが、長期的に見ると車を買うより高くつくのでマーケティングの罠に落ちる可能性がある(p.80)。ミドルクラスがお金を借り購買力を高める方法はまだある。例えば、小口ローンを申し込むか、必要なものをレンタルするか、資産担保証券(asset-backed securities, ABS)を利用することだ(pp.81-84)。

資産担保証券とは、クレジットカードローンが拡張されたものと考えれば理解しやすいが、簡単に説明すると次のようなものである。銀行は50人に1000ドルの残高を持つクレジットカードを発行し、貸出金を安全に確保するために50,000ドル分の「パッケージ」を作り、それをローン販売のために作られた信託銀行に売る。パッケージが信託銀行で保護されている限り、50,000ドル分に相当する債権が投資者に売られ、債務者が返済するときその一部が利益として投資者の手元に入ることになる。本文によると、機関投資者が大多

数の資産担保証券を購入するので、この種の証券は歪んだ結果をもたらしやすい (p.85)。というのも、例えば、年金機構が投資者としてクレジットカードをベースとする資産担保証券を購入すると、労働者が現在において借金を返済することで、年金機構が利益を得て、その利益は将来的に労働者の年金として戻ってくることになってしまうのである。

すなわち、資産担保証券のみならず、消費者信用による消費の事例すべてが、本稿の2-2節で既に論じた、「現在を維持するために未来を犠牲にすること (cannibalizing the future to maintain the present)」(p.19) に該当する。消費者信用はミドルクラスの消費を可能にすると同時に、ミドルクラスを終わりのない悪循環に陥れる。

4 経済危機とミドルクラスの崩壊

4-1 2008年の経済危機

2008年のアメリカ大統領選挙の前日、アメリカをはじめ世界中が1930年代の大恐慌以来の最悪な恐慌に巻き込まれ、グローバル経済は崩壊してしまった (p.114)。その影響は非常に大きかったが、ミドルクラスにおいてはなおさら酷かった。一体、ミドルクラスは2008年の恐慌のなかで何を体験したのだろうか。

経済的崩壊にいたるまでは三つの段階があった (pp.115-116)。第一に、2007年10月から2008年3月まで株市場が不自然に下落しはじめた。暴落というほどではないが、全体的な下落傾向が続いた。第二に、2008年3月中旬に主要投資機関のBear Stearnsが破産し、その後、AIGやLehman Brothersなどが連鎖的に倒産してしまった。第三に、AIGは保険会社で、債務者の債務不履行による損失補償を行うクレジット・デフォルト・スワップに570億ドルを投資し、サブプライムローンをもとに回収するつもりだった。にもかかわらず、債務者が返済不能に陥ったので、2008年9月に流動性危機が発生した。他方で、投資銀行であるリーマンブラザーズは、サブプライムローン市場が崩壊し始めたとき、会社価値の70%を失った。信用をなくした投資者たちは株を捨て値で売り、会社は結局、倒産した。

このように、金融市場の崩壊はサブプライムローン市場と、住宅ローンを担保とした派生商品市場における問題と直結している (pp.117-118)。サブプライムローンとは、信用度が低いか十分な収入がないために通常の住宅ローンを得られない人々を対象とするローンである。住宅の売買価値が高まり、人々は住宅市場に参加し大きく豪華な家を買う動機を持つようになった。さらに、サブプライムにより誰でもローンを組むことができるようになり、結局2004年から2006年のハウジングバブルが発生してしまった。家の価値は上がっ

ていないのに住宅ローンの利子率が高まり、サブプライムローンを返済しにくくなったのである。金融市場はこのような順序で段階的に崩壊してしまった。

4-2 ミドルクラスの崩壊の結果

連鎖的な個人破産、そして企業倒産による社会全般の危機の影響は、言うまでもなくミドルクラスの生活を大きく変えてしまった (p.125)。失業者数は1980年代の恐慌以来最悪となり実質賃金も減ってしまった。2010年初めの失業率は10%を上回り、長期失業者も前例なく高い水準に至った。そして、恐慌により深刻な雇用不足問題が起これ、失業者は職を得ようとしても得ることができなかった。

無論、このような状況において政府は手をこまねいていたわけではない。ただ、結果的にアメリカ国民より企業や金融機関に友好的だっただけである (p.126)。連邦政府は7000億ドルを費やし、金融システムを再構築しようとした。そして、クレジット・デフォルト・スワップは証券取引委員会により規制され、倒産危機に直面している企業に対する緊急救済資金は連邦政府監査院により管理されるようになった。その反面、ウォールストリートのロビイストからヘッジファンドや一部の金融商品における規制をなくそうとする動きが見え、共和党やウォールストリートから消費者金融保護庁 (Consumer Financial Protection) の設立を制止しようとする圧力もあった。すなわち、金融機関は補助金をもらったり自分たちの利益を守ったりしながら、恐慌前のレベルに戻った。

アメリカ国民に対する政府からの手助けはなかったわけではないが、企業に対する手助けに比べるとやはり物足りない感があると言わざるを得ない。2009年の回復および再投資に関する法令 (American Recovery and Reinvestment Act) (p.127) は失業給付金や職業訓練の保障範囲を拡大し、社会保障給付を受ける人に一回のみ300ドルを与えた。また、住宅リファイナンスプログラム (Home Affordable Refinance Program, HARP) は差し押さえの危険にさらされている住宅所有者の支払い金額を減額し、住宅ローンの借入金を借り換えること (リファイナンス) を目標としたが、2013年4月のリファイナンスの申請者の中でHARPの利用者は14%に過ぎなかった。

ミドルクラスの墜落による結果は経済的不安だけではない。著者らはJean Bethke Elshstainの置き換えの政治 (Politics of displacement) (pp.143-144) を援用し、政治的变化とミドルクラスの墜落とが相まって、文化的価値も崩壊してしまったと述べている。置き換えの政治とは、公共圏の存在を否定し、あらゆる意見はアイデンティティの確認に関するものと信じることを指す。これにより権利の追及は「我々対他者 (us versus them)」の戦争に変わり、妥協不可能で不変的なアイデンティティによってグループの境

界線が生じる。ここで、著者らは置き換えの政治がミドルクラスの中でも蔓延していると述べている (p.143)。ラジオやテレビ放送は「我々」ではない人に嫌悪感を示す一方で、低所得者層の最低賃金の引き上げ要求に応じると、企業の利益が減り、そのせいでミドルクラスの失業率が上がってしまうと主張しながら、ミドルクラスと低所得者層を対立させている。そればかりか、ミドルクラスの関心事からミドルクラスを分離し、「我々」の団結を不可能にする。

新自由主義政府では、規則に順応する者はそれに対する補償をもらい、そうではない者は補償をもらえない。これは文化的ルサンチマン (cultural resentment) の政治 (p.137) とつながり、規則に従わない人、例えばマイノリティ集団、貧困層、ゲイとレズビアン、移民者、都市労働者階層は排除され、そうでない人は規則に従う人として出世できると信じるようになった。その反面、規則に全く従わず独自に財を築く者においてはこのような新自由主義的信念が適用されなかった。

4-3 ミドルクラスには何ができるのか

本書は「ミドルクラスのための宣言 (manifesto for the middle class)」を作り、ミクロ的観点とマクロ的観点に分けて、ミドルクラスの崩壊に対してどう取り組むべきかについてアドバイスをしている。そのミクロ的観点からのアドバイス (pp.148-151) とは、当事者であるミドルクラスの人々に対するものであり、例えば次のような方法がある。第一にクレジットカードではなく、残高を管理し不必要な借金を防ぐデビットカードを使用すること、第二にやむを得ずクレジットカードを作る場合は、年会費や利率などを厳しく確認すること、第三にクレジットカードを使うときには今までどれくらいのお金を出したのかを常に確認し毎月支払うことである。

次に、マクロ的観点からのアドバイス (pp.151-156) とは、集団行動を起こすことである。第一に高賃金で良質の仕事を増やすこと、第二に全ての仕事の尊厳を守ること、第三に政府による健康保険制度と年金機構の確立により職業安定性を保つことがある。一方で、社会不平等を社会問題として認識することも重要だと著者らは主張する。経済的特権層は政治的影響力を買い、富の蓄積に対する接近を統制し、人々は社会システムにおける信頼を失った。これによって、経済的に不安定で破産危機を目の前にしているミドルクラスは平和や社会的調和を構築することができず、政府の安定性は失われ市民生活をも損なうことになるので、社会不平等は重要な問題であるという。

5 論評——ミドルクラスの危機と新しい可能性

本書は、アメリカのミドルクラスが危機にさらされている理由が、自己責任であるという意見に反論し、政治経済エリートによる利益の不平等な分配や返済しきれない負債などの構造的原因がミドルクラスの危機を招いたことを明らかにした。最後に、この章では、本書に対する評価や議論をいくつか挙げておく。

第一に、本書の分析は時宜に適したものである。本稿の序論にも書いてあるように、2008年の金融危機によってミドルクラスの危機が現れる前から、著者らは問題意識を持って分析に臨んでいた。2020年現在、2008年の経済危機の痕跡はまだ残っており、ミドルクラスをめぐる高い失業率や家計負債率は、コロナ禍により一層高まった。このような中で、政治はミドルクラスのための道具になれず、ミドルクラスの生活には改善の余地が見えない。したがって、著者らの論議やアドバイスは金融危機から12年過ぎた今の時点でも有意義だと言っても遜色がないだろう。第二に、本書は通時的観点と共時的観点を両方とも主張の根拠として反映することで、論理性を高めている。通時的観点の下では、広く見ると封建社会と現代社会との比較、狭く見ると1950年代と現在との比較を時間を軸として行っている。また、共時的観点の下では政治経済エリートとミドルクラスとの対立を見せ、過去から今までの変貌と現在の状況を上手くクロスさせている。どの観点においても、主張の一貫性が見られるので、つじつまが合う主張をしていると評価できる。

一方で、本書は次のような疑問も抱かせる。第一に、本稿の2-1節でも既に指摘したが、本書のミドルクラスの定義は確固たるものではない。学歴が基準になるときは、4年制大学卒はミドルクラスに分類されるが、収入が基準になるときは、4年制大学を出ても、収入が一定基準を満たさないとミドルクラスだと言えない。よって、どのような資料の中で、何を見ようとするのかによって、著者の言うミドルクラスが異なる。第二に、著者らの議論によると、ミドルクラスをめぐる諸問題は根強く、その歴史も長い。彼らのアドバイスのように問題意識をもって団体行動を起こし問題を解決するのは可能なのか。本書には、置き換えの政治が家族、伝統、共同体といった価値に反するものであり、元々のアメリカの家族に対する価値を取り戻し、これらを保護すること (p.154) によって、ミドルクラスを助けることができると書いてある。確かに、安定的な職場や老後保障制度を設けることは家族という価値を守ることにもなるだろうだが、これはあくまでも理念的なアドバイスであり、団体行動に役立つとは言い難い。また、家族や仕事に関する価値は時間と共に変化しており、アメリカで家族の価値が大きいとは言っても、現代のアメリカ人にとって著者らのアドバイスがどれほど影響力のあるのかは分からない。

二番目の疑問点に関する答えとして、本書にも言及された (p.1, p.155) が、綿密に分析されていない Occupy Wall Street (以下 OWS 運動) のケーススタディーを紹介することで本稿を終わらせる。2011 年 9 月からアメリカでは、ミドルクラスにおける経済不平等問題に対抗するために人々が集まり、「われわれが 99% だ (We are the 99%)」というスローガンのもとで、ウォール街を占拠しようとする OWS 運動が始まった。この運動の特徴は SNS の Twitter を通じての意見共有、運動拡散であり、現代社会ならではの問題対処法だと見なすこともできよう。

OWS 運動に実際に参加した 17 人を深層インタビューした Joel Penney と Caroline Dadas は、現代的脈絡におけるソーシャルメディアと抗議運動との間の関係成立について考察した (Penney and Dadas 2014)。彼らの研究によると、Twitter では素早く文章を書くことができ、意見共有や拡散も容易であるため、物理的空間と仮想空間との結合が可能となり、OWS 運動が活発になった。また、検索さえすれば誰がいつどこで何をしようとするのか出てくるので、退社してから運動に参加することもできるし、参加できなかった人も運動の流れについていくことができる。本稿の 4-2 節で述べたように、本書の著者らは、メディアがミドルクラスの関心事からミドルクラスを分離し、団結を不可能にする (pp.143-144) と主張したが、このように SNS 用いながらミドルクラスの団結が可能になる場合もある。

一方、Sarah Gaby と Neal Caren は OWS 運動によって社会不平等に関する言説が変わったことを証明し (Gaby and Caren 2016)、OWS 運動が進行するにつれ、メディアにおける社会不平等問題の重要性が高まったと主張する。また、彼らは運動の影響で社会不平等という用語が政治化され、2012 年のアメリカ大統領選挙、2013 年のニューヨーク市長選挙などで社会不平等が重要なテーマとして扱われたことを見せた。これは本書にも一部紹介されているが (pp.155-156)、社会運動によって社会不平等の認識が強まるだけでなく、政治エリートにも影響することが可能であることが明らかになった。

現代の人々は SNS という現代の技術を使いお互いに意見を共有したり、不満を表出したりしながら常に声を出している。また、技術のおかげで同じ不満を抱いている人々が地域を超越し協力したり社会運動を起こしたりすることも簡単にできる。個人として社会全体に蔓延している社会不平等の問題に対抗することはなかなか難しい。だが、同じ問題を抱えている人として、OWS 運動の参加者たちのように力を合わせ、このような連帯から文化的排他をも克服できるのではないか。

参考文献

- Gaby, Sarah and Neal Caren, 2016, "The Rise of Inequality: How Social Movements Shape Discursive Fields," *Mobilization: An International Quarterly*, 21 (4): 413-29.
- Penny, Joel and Caroline Dadas, 2014, " (Re) Tweeting in the Service of Protest: Digital Composition and Circulation in the Occupy Wall Street Movement," *New Media & Society*, 16 (1): 74-90.

(い はんそる・修士課程)